

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の4年制の学科の場合(平成23年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済学部	年	人	年次人	人	
経済学科	4	170	-	680	
学士(経済学)					
経営学科	4	130	-	520	
学士(経営学)					

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	300人 300 (-) [-]	-人 (-) [-]	300人 300 (-) [-]	-人 (-) [-]	300人 300 (-) [-]	-人 (-) [-]	300人 300 (-) [-]	-人 (-) [-]	1.17倍	編入学の状況の表記(A・B)は, Aが2年次編入, Bが3年次編入である。
志願者数	812 (0・0) [89]	- (-) [-]	901 (2・0) [79]	- (-) [-]	617 (1・0) [57]	- (-) [-]	745 (0・0) [49]	- (-) [-]		
受験者数	791 (0・0) [84]	- (-) [-]	885 (2・0) [78]	- (-) [-]	603 (1・0) [56]	- (-) [-]	732 (0・0) [47]	- (-) [-]		
合格者数	601 (0・0) [66]	- (-) [-]	572 (1・0) [50]	- (-) [-]	559 (1・0) [51]	- (-) [-]	564 (0・0) [43]	- (-) [-]		
B 入学者数	364 (0・0) [58]	- (-) [-]	349 (0・0) [40]	- (-) [-]	353 (0・0) [44]	- (-) [-]	344 (0・0) [37]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.21		1.16		1.17		1.14			

- (注) ・ () 内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には, 平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[58] 364	[-] -	[40] 350	[-] -	[46] 354	[-] -	[36] 346	[-] -	
2年次	/		[56] 350	[-] -	[36] 337	[-] -	[43] 340	[-] -	
3年次			/		/		[54] 339	[-] -	[34] 323
4年次	/						/		[51] 328
計			[58] 364		[96] 700				[136] 1030

(注) ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
- ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	計 [2] 13	(累積)計 [58] 364	3.6%
	うち平成20年度入学者 13人	うち平成20年度 364人	
	(主な退学理由) ・経済的理由 1人 ・健康上の理由 3人 ・進路変更 6人 ・一身上の都合 1人 ・除籍 2人		
平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	計 [2] 23	(累積)計 [96] 700	3.3%
	うち平成20年度入学者 14人	うち平成20年度 351人	
	うち平成21年度入学者 9人	うち平成21年度 349人	
(主な退学理由) ・経済的理由 3人 ・健康上の理由 1人 ・進路変更 10人 ・一身上の都合 8人 ・除籍 1人			
平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 [9] 38	(累積)計 [138] 1030	3.7%
	うち平成20年度入学者 8人	うち平成20年度 337人	
	うち平成21年度入学者 15人	うち平成21年度 340人	
うち平成22年度入学者 16人	うち平成22年度 353人	(主な退学理由) ・経済的理由 1人 ・健康上の理由 2人 ・進路変更 17人 ・一身上の都合 11人 ・除籍 7人	

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年度前年度までの確定した在学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経済学部>

(1) 授業科目表

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等配置				備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
基礎科目	道徳科学A	1	2			2	1				担当、大野准教授の採用(H21)により配置の変更。	
	道徳科学B	1	2			2	1				担当、大野准教授の採用(H21)により配置の変更。	
養科	数理科学基礎	1	2			4 6	4 2		1		担当者の昇任による (H23)	
	数理科学A	1	2			4 6	4 2		1		担当者の昇任による (H23)	
	数理科学B	1	2			4 6	4 2		1		担当者の昇任による (H23)	
	日本史A	1・2・3・4		2							配当年次の変更(H20)	
	日本史B	1・2・3・4		2							配当年次の変更(H20)	
	社会システム論A	1・2・3・4		2		±	1				担当者逝去による配当年次変更(H20)、担当者変更(H21)。担当大野正英准教授。	
	社会システム論B	1・2・3・4		2		±	1				担当者逝去による配当年次変更(H20)、担当者変更(H21)。担当大野正英准教授。	
	環境科学A	1・2・3・4		2		± 1	± 0				担当者の昇任による (H23)	
	環境科学B	1・2・3・4		2		± 1	± 0				担当者の昇任による (H23)	
	麗澤スピリットとキャリア	1・2・3・4		2		1					授業科目の追加(H21)。担当真殿達教授	
	ジェンダーとキャリア形成	1・2・3・4		2		1					授業科目の追加(H21)。担当真殿達教授	
	インターンシップA	2・3・4		1							授業科目の追加(H22)	
	インターンシップB	2・3・4		1							授業科目の追加(H22)	
	情報科学C	2・3・4		2		± 1	± 0				担当者の昇任による (H23)	
	行政法	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)	
	行政学	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)	
	現代科学思想A	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)	
	現代科学思想B	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)	
	政治学A	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)	
	政治学B	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)	
	日本国憲法	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)	
	法学	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)	
	民法A	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)	
	民法B	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)	
	目	基礎教養演習A	3・4		1		4			2		科目の追加(H23)
		基礎教養演習B	3・4		1		4			2		科目の追加(H23)
語外 科目	中国語検定A	1		1							科目の追加(H23)	
	中国語検定B	1		1							科目の追加(H23)	
	中国語検定C	2		1							科目の追加(H23)	
基	ミクロ経済学A	2		2		1	1		2		担当者の採用による (H23)	

基礎	ミクロ経済学B	2	2	1	1	2	担当者の採用による (H23)
	統計学A	2	2	0	2	1	採用による (H22)
	統計学B	2	2	0	1	1	担当者の昇任による (H23)
	ファイナンス基礎	2・3・4	2	0	1	0	採用による (H22)
	国際経済学A	2	2	1	1	0	担当者の昇任による (H23)
	国際経済学B	2	2	1			科目の分割 (H20)
	国際経済学B	2	2	1			科目の分割による増 (H20)
	経済倫理 I	2	2	+	1		担当者逝去による担当者変更 (H21)。担当大野正英准教授
	経済倫理 II	2	2	+	1		担当者逝去による担当者変更 (H21)。担当大野正英准教授
	中国経済入門A	1	2				科目の追加 (H23)
	中国経済入門B	1	2				科目の追加 (H23)
	中国理解総合A	1	1				科目の追加 (H23)
	中国理解総合B	1	1				科目の追加 (H23)
	中国理解総合C	2	1				科目の追加 (H23)
	中国ビジネス事情A	1	1				科目の追加 (H23)
	中国ビジネス事情B	1	1				科目の追加 (H23)
	中国ビジネス事情C	2	1				科目の追加 (H23)
	中国経済研究A	1	2				科目の追加 (H23)
	中国経済研究B	2	2				科目の追加 (H23)
	中国経営研究	1	2				科目の追加 (H23)
中国入門ゼミナールA	1	1				科目の追加 (H23)	
中国入門ゼミナールB	1	1				科目の追加 (H23)	
中国入門ゼミナールC	2	1				科目の追加 (H23)	
基礎	経済学史A	2	2				科目区分の変更(経済学科専門科目→基礎専門科目B群) (H20)
	経済学史B	2	2				科目区分の変更(経済学科専門科目→基礎専門科目B群) (H20)
	入門計量経済学A	2	2	+	+	0	担当者の昇任による (H23)
	西洋経済史	2	2	+	0		担当者退職に伴う変更 (H23)
	比較文明論A	2	2	+			専任教員退職による配置の変更 (H20)。兼任講師として引き続き担当
	比較文明論B	2	2	+			専任教員退職による配置の変更 (H20)。兼任講師として引き続き担当
	経営学概論A	1	2	1			担当教員の変更による配置の変更 (H20)。
	簿記原理 I	2	2		+	1	担当、倍准教授から鈴木助教を採用 (H20) により配置の変更。
	簿記原理 II	2	2		+	1	担当、倍准教授から鈴木助教を採用 (H20) により配置の変更。
	Microeconomics	2	4	1			科目の分割 (H22)
	Microeconomics A	2	2	1			科目の分割 (H22)
	Microeconomics B	2	2	+	1		科目の分割、担当者の変更による配置の変更 (H22)
	Statistics	2	4	+	1		科目の分割、担当者の変更による配置の変更 (H22)
	Statistics A	2	2	+	1		科目の分割、担当者の変更による配置の変更 (H22)
	Statistics B	2	2	+	1		科目の分割、担当者の変更による配置の変更 (H22)
	Business Ethics	2	4				科目の分割 (H22)
	Business Ethics A	2	2				科目の分割 (H22)
	Business Ethics B	2	2				科目の分割 (H22)
	Accounting	2	4				科目の分割 (H22)
	Accounting A	2	2				科目の分割 (H22)
Accounting B	2	2				科目の分割 (H22)	
Human Resource Management	2	2				科目の追加 (H22)	
Human Resource Manegament	2	2				科目の追加 (H22)	
Financial Reporting A	2	2				科目の追加 (H23)	
Financial Reporting B	2	2				科目の追加 (H23)	
ビジネスゲーム基礎	2	2				科目の追加 (H22)	
ビジネスゲーム中級	2	2				科目の追加 (H22)	
ビジネスゲーム中級 (IFRS)	2	2				科目の追加 (H23)	
ビジネスゲーム上級	2	2				科目の追加 (H22)	
国際会計基準論 (IFRS)	2	2				科目の追加 (H23)	
中国専門書講読A	2	2				科目の追加 (H23)	
中国専門書講読B	2	2				科目の追加 (H23)	
中国専門書講読C	2	2				科目の追加 (H23)	
経	経済思想A	2	2				科目区分の変更(基礎専門科目B群→経済学科専門科目) (H20)

経済学	経済思想B	2	2							科目区分の変更(基礎専門科目B群→経済学科専門科目)(H20)
	経済政策A	2 3・4	2	1						配当年次の変更(H22)
	経済政策B	2 3・4	2	1						配当年次の変更(H22)
	デリバティブ理論	3・4	2	+	+					担当者の昇任による(H23)
	アクチュアリ基礎A	3・4	2		1					科目の追加(H23)
	アクチュアリ基礎B	3・4	2		1					科目の追加(H23)
	財務分析論A	3・4	2							科目の追加(H23)
	財務分析論B	3・4	2							科目の追加(H23)
	地方財政	3・4	2	+	+					担当者の昇任による(H23)
	社会工学	3・4	2	+	+					担当者の昇任による(H23)
	環境情報システム	3・4	2	+	+					担当者の昇任による(H23)
	都市開発政策	23・4	2	1						配当年次の変更(H21)
	国際法	3・4	2							科目名称変更(H22)
	国際法A	3・4	2							科目追加(H22)
	国際法B	3・4	2							科目追加(H22)
	南アジア社会論A	3・4	2	+						専任教員退職による授業担当者の変更(H20)。ただし兼任講師として引き続き担当
	南アジア社会論B	3・4	2	+						専任教員退職による授業担当者の変更(H20)。ただし兼任講師として引き続き担当
	価値システム論I	3・4	2							配当年次の変更(4年を追加)(H21)
	価値システム論II	3・4	2							配当年次の変更(4年を追加)(H21)
	経済法A	3・4	2							配当年次の変更(H20)
経済法B	3・4	2							配当年次の変更(H20)	
ブレマスター経済学A	3・4	2					1		科目追加(H23)	
ブレマスター経済学B	3・4	2					1		科目追加(H23)	
ゼミナールA	3	2							科目名称変更(H22)	
ゼミナールI	3	2							科目名称変更(H22)	
ゼミナールB	3	2							科目名称変更(H22)	
ゼミナールII	3	2							科目名称変更(H22)	
ゼミナールC	4	2							科目名称変更(H22)	
ゼミナールIII	4	2							科目名称変更(H22)	
ゼミナールD	4	2							科目名称変更(H22)	
ゼミナールIV	4	2							科目名称変更(H22)	
地理学概論A	2・3	2			1		+			担当、齋藤准教授の昇任(H21)による配置の変更
地理学概論B	2・3	2			1		+			担当、齋藤准教授の昇任(H21)による配置の変更
地誌	2	2			1					担当、兼任講師から齋藤准教授に変更(H21)
情報倫理	3→4 2	2								配当年次の変更<3・4→2>(H23)
上級社会科学研究	3→4 2・3・4	2		5 4	1		1			配当年次の変更(H20) 担当者退職に伴う変更(H23)
経済実務演習	3	2		+	+		1			担当者の昇任による(H23)
経営実務演習	3→4 2・3・4	2 4			1					配当年次の変更(H21)、単位誤記。
経営実務演習特	+	4			+		+			新規採用による担当者変更(H20)。担当鈴木助教。 担当者の昇任(H23)
					1		0			

(経済学部経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等配置				備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
基礎	道徳科学A	1	2			2	1				担当、大野准教授の採用(H21)により配置の変更。
	道徳科学B	1	2			2	1				担当、大野准教授の採用(H21)により配置の変更。

科	経営学概論A	1	2			1	±0		±0	新規採用(H20)による担当者の変更。担当首藤助教。 担当者の昇任(H23)
	経営学概論B	1	2			1	±0		±0	新規採用(H20)による担当者の変更。担当首藤助教。 担当者の昇任(H23)
目	日本史A	2・3・4		2						配当年次の変更(H20)
	日本史B	2・3・4		2						配当年次の変更(H20)
教	社会システム論A	1・2・3・4		2		±	1			担当者逝去による担当者変更(H21)。担当大野正英准教授
	社会システム論B	1・2・3・4		2		±	1			担当者逝去による担当者変更(H21)。担当大野正英准教授
養	麗澤スピリットとキャリア	1・2・3・4		2						授業科目の追加(H21)。担当真殿達教授
	ジェンダーとキャリア形成	1・2・3・4		2						授業科目の追加(H21)。担当真殿達教授
科	インターンシップA	2・3・4		1						授業科目の追加(H22)
	インターンシップB	2・3・4		1						授業科目の追加(H22)
目	行政法	1・2・3・4		2						科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	行政学	1・2・3・4		2						科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
科	現代科学思想A	1・2・3・4		2		1				科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	現代科学思想B	1・2・3・4		2		1				科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
目	政治学A	1・2・3・4		2		1				科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	政治学B	1・2・3・4		2		1				科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
科	日本国憲法	1・2・3・4		2		1				科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	法学	1・2・3・4		2		1				科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
目	民法A	1・2・3・4		2						科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	民法B	1・2・3・4		2						科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
科	基礎教養演習A	3・4		1						科目の追加(H23)
	基礎教養演習B	3・4		1						科目の追加(H23)
目	中国語検定A	1		1						科目の追加(H23)
	中国語検定B	1		1						科目の追加(H23)
科	中国語検定C	2		1						科目の追加(H23)
	簿記原理	2		4						簿記原理A・Bを通年科目とし簿記原理変更、単位を2科目4単位から1科目4単位に変更(H20)。担当、鈴木助教を採用(H20)により配置の変更。 担当者の昇任(H23)
群	経営情報A	2		2						首藤助教を採用(H20)し担当。 担当者の昇任(H23)
	経営情報B	2		2						首藤助教を採用(H20)し担当。 担当者の昇任(H23)
科	ビジネスゲーム中級	2		2		1			1	科目の追加、専任教員新規1名採用(H22)
	ビジネスゲーム中級(IFRS)	2		2		1				科目の追加(H23)
目	ビジネスゲーム上級	3		2		1			1	科目の追加、専任教員新規1名採用(H22)
	国際会計基準論(IFRS)	2		2		1				科目の追加(H23)
科	中国経済入門A	1		2						科目の追加(H23)
	中国経済入門B	1		2						科目の追加(H23)
目	中国理解総合A	1		1						科目の追加(H23)
	中国理解総合B	1		1						科目の追加(H23)
科	中国理解総合C	2		1						科目の追加(H23)
	中国ビジネス事情A	1		1						科目の追加(H23)
目	中国ビジネス事情B	1		1						科目の追加(H23)
	中国ビジネス事情C	2		1						科目の追加(H23)
科	中国経済研究A	1		2						科目の追加(H23)
	中国経済研究B	2		2						科目の追加(H23)
目	中国経営研究	1		2						科目の追加(H23)

通 専 門 科 目	上級社会科学研究	3-4 2・3・4	2	4 5	1	1 0		配当年次の変更(H20) 担当者の昇任(H22)
	上級中国経済研究A	2	3					科目追加(H23)
	上級中国経済研究B	2	3					科目追加(H23)
	上級中国経済研究C	2	3					科目追加(H23)
	経営実務演習	3-4 2・3・4	4			1		配当年次の変更(H21)
	経済実務演習特	1 1・2・3	2 4			1	1	新規採用による担当者変更(H20)。担当鈴木助教。、単位誤記。

(2) 授業科目数

(経済学部経済学科)

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 11	科目 265	科目 1	科目 277	科目 11 [0]	科目 312 [47]	科目 1 [0]	科目 324 [47]	

(経済学部経営学科)

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 11	科目 268	科目 1	科目 280	科目 11 [0]	科目 318 [50]	科目 1 [0]	科目 330 [50]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

なし

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は, 設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は, 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, [] 内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)
- 3 「(3) 未開講科目」は, 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は, 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には, 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	共用する学校 麗澤中学校(450) 麗澤高等学校(635) 平成22年度、中学校及び高等学校ともに定員変更	
	校舎敷地	85,321.46㎡	0.00㎡	52,936.00㎡	137,486.46㎡		
	運動場用地	7,979.00㎡	16,794.00㎡	25,548.00㎡	33,527.00㎡		
	小 計	93,300.46㎡	16,794.00㎡	78,484.00㎡	171,013.46㎡		
	そ の 他	22,457.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	23,228.00㎡		
	合 計	115,757.46㎡	16,794.00㎡	78,484.00㎡	194,241.46㎡		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		
		42,477.04㎡ ()	0.00㎡ ()	0.00㎡ ()	㎡ ()		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		
					室		
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	点	点	点
		冊	種	種			
		()	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	()	()	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数				
	㎡						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					
	㎡						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	250千円	300千円	図書購入費	-千円	-千円
	共 同 研 究 費 等	-千円	-千円	設備購入費	-千円	-千円	-千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	1,380千円	1,120千円	1,120千円	1,120千円	-千円	-千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入、寄付金収入等					

(注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成23年5月1日現在の数値を記す。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正する理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		麗澤大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	平成20年度より募集停止
	年	人	年次	人		倍			
外国語学部英語学科	4	—		—	学士(文学)	1.17	昭和34年度	千葉県柏市 光ヶ丘2丁目 1番1号	
〃 ドイツ語学科	4	—		—	学士(文学)	1.18	昭和34年度		
〃 中国語学科	4	—		—	学士(文学)	1.05	昭和35年度		
〃 日本語学科	4	—		—	学士(文学)	1.17	昭和63年度		
国際経済学部国際経済学科	4	—		—	学士(経済学)	1.19	平成4年度		
〃 国際経営学科	4	—		—	学士(経営学)	1.21	平成4年度		
〃 国際産業情報学科	4	—		—	学士(産業情報学)	0.70	平成11年度		
大学の名称		〇〇短期大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- 届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
 - 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
 - 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学部>

(1) 担当教員表

(経済学部 経済学科)

届出時の計画					変更状況						
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	備考	
専任	教授	大貫 啓行(64(高))	平成20年4月	中国経済社会論B 中国経済社会論C 政治学A 政治学B 日本国憲法 法学 法学概論A 法学概論B					中国経済社会論B 中国経済社会論C 政治学A 政治学B 日本国憲法 法学 行政学	岡田直己兼任講師を採用し、法学概論A・Bを担当(H21)。	
					兼任	講師	岡田 直己(29)	平成21年4月	法学概論A 法学概論B 民法A 民法B	大海兼任講師の退職により、岡田直己兼任講師が左記科目を担当。大貫教授の担当していた法学概論A・Bを合わせて担当(H21)。	
					兼任	講師	木下 友夏(35)	平成22年4月	法学概論A 法学概論B 民法A 民法B	岡田兼任講師の解任に伴い、木下兼任講師を採用し左記科目を担当(H22)	
専	教授	小野 宏哉(53)	平成20年4月	経済数学A 経済数学B Statistics 環境経済学A 環境経済学B ポर्टフォリオ理論				経済数学A 経済数学B 環境経済学A 環境経済学B ポर्टフォリオ理論	阿久根准教授採用により科目の軽減(H22)		
専任	教授	下田 健人(50)	平成20年4月	マクロ経済学A マクロ経済学B 労働経済論A 労働経済論B 上級社会科学的研究				マクロ経済学A マクロ経済学B 労働経済論A 労働経済論B 経済原論B 経済学概論A	末安教授の担当を予定していた経済原論Bを担当に追加、佐藤教授の担当を予定していた経済学概論Aを担当。上級社会科学的研究は、複数で担当しているため、他の教員が補充。		
								労働経済論A 労働経済論B 経済原論A 経済原論B 経済学概論A	阿久根准教授採用により科目の軽減(H22)		
兼任	講師	徳永 澄憲(56)	平成20年4月	上級マクロ経済学A 上級マクロ経済学B 計量経済学A 計量経済学B				上級マクロ経済学A 上級マクロ経済学B 計量経済学A	阿久根准教授採用により科目の軽減(H22)		
兼任	講師	阿久根 優子(32)	平成20年4月	統計学A 統計学B		専	准教授	阿久根 優子(34)	平成22年4月	統計学A 統計学B 数理科学A 数理科学B StatisticsA StatisticsB 経済実務演習I 計量経済学B	専任として採用し、左記科目を追加した(H22)
専	教授	佐久間 裕秋(52)	平成20年4月	経済原論B 財政学A 財政学B 国際金融論A 国際金融論B 公共経済学A 公共経済学B 金融市場の経済学A 金融市場の経済学B				財政学A 財政学B 国際金融論A 国際金融論B 公共経済学A 公共経済学B 金融市場の経済学A 金融市場の経済学B	経済原論A・Bを複数教員担当から単独教員担当形式に変更(H22)		
専	教授	永井 四郎(61)	平成20年4月	数理科学基礎 数理科学A 数理科学B 経済原論A マクロ経済学A マクロ経済学B ミクロ経済学A ミクロ経済学B 外国専門書講読A 外国専門書講読B 上級ミクロ経済学A 上級ミクロ経済学B 基礎・学際演習				マクロ経済学A マクロ経済学B ミクロ経済学A ミクロ経済学B 上級ミクロ経済学A 上級ミクロ経済学B 基礎・学際演習	負担軽減のため、数理科学基礎を江下兼任講師、数理科学A・Bを阿久根准教授が担当、経済原論Aは複数教員担当から単独教員担当形式に変更、外国専門書講読A・Bはクラス減(H22)		
								数理科学基礎 マクロ経済学A マクロ経済学B 外国専門書講読A 外国専門書講読B 基礎・学際演習	齋藤助教採用に伴い、科目の軽減(H23)		
					兼任	講師	江下 和章(35)	平成22年4月	数理科学基礎	左記科目を担当(H22)	
専	教授	永安 幸正(67(高))	平成20年4月	経済原論A 経済原論B 社会システム論A 社会システム論B 外国専門書講読A 外国専門書講読B 経済倫理I 経済倫理II		専任	准教授	大野 正英(46)	平成21年4月	社会システム論A 社会システム論B 道徳科学A 道徳科学B 経済倫理I 経済倫理II 外国専門書講読A 外国専門書講読B	平成19年9月3日に永安教授逝去されたため、社会システム論A・Bの配当年次を1年から2年に変更し、平成21年4月より大野准教授を採用して科目を担当している。外国専門書講読A・Bは複数で担当しているため他の担当者で補充した(H20)。ただし、経済原論Aはオムニバス形式での開講なので、他の回を担当する永井教授が3回分の講義を担当し、経済原論Bもオムニバス形式であるので、他の回を担当する下田教授が3回分の講義を担当する(H20)。
専	教授	成相 修(60)	平成20年4月	経済原論B 国際経済学 Microeconomics 資本市場とF・D・V証券事業 経済政策A 経済政策B 上級社会科学的研究				経済原論B 国際経済学A 国際経済学B Microeconomics 資本市場とF・D・V証券事業 経済政策A 経済政策B 上級社会科学的研究	通年科目であった国際経済学を学期科目に変更し、A・Bに分割した。(H20)		
									国際経済学A 国際経済学B MicroeconomicsA MicroeconomicsB 資本市場とF・D・V証券事業 経済政策A 経済政策B 上級社会科学的研究	経済原論Bを複数教員担当から単独教員担当形式に変更、Microeconomicsの科目の分割(H22)	
専	教授	堀 元子(57)	平成20年4月	外国専門書講読A 外国専門書講読B 西洋経済史 上級社会科学的研究 英語講読A 英語講読B				外国専門書講読A 外国専門書講読B 西洋経済史 上級社会科学的研究 英語講読A 英語講読B 世界史概論A 世界史概論B	左記科目を担当(H22) 平成22年度辞任<早期退職>(H23)		

					兼任 講師	J. Reilly (48)	平成23年4月	上級社会科学研究 I. Communication I A I. Communication I B	堀教授辞任に伴い、左記科目を追加担当 (H23)
					兼任 講師	國分 麻里 (44)	平成23年4月	海洋経済史 世界史概論A 世界史概論B	堀教授辞任に伴い、左記科目を追加担当 (H23)
専	教授	趙 家林 (52)	平成20年4月	数理科学基礎 数理科学A 数理科学B 上級社会科学研究				数理科学基礎 数理科学A 数理科学B 上級社会科学研究 外国専門書講読A 外国専門書講読B	堀教授辞任に伴い、左記科目を追加担当 (H23)
専任	教授	真殿 達 (60)	平成20年4月	キャリア形成入門 キャリア形成研究 キャリア形成演習 日本経済論A 日本経済論B 現代金融論A 現代金融論B 国際協力論A 国際協力論B				キャリア形成入門 キャリア形成研究 キャリア形成演習 日本経済論A 日本経済論B 現代金融論A 現代金融論B 国際協力論A 国際協力論B 国際協力論B 麗澤スピリットとキャリア形成 ジェンダーとキャリア形成	キャリア教育を充実させるため、麗澤スピリットとキャリア、ジェンダーとキャリア形成を新たに開設し、真殿教授を担当者とした。
専	准教授	龍 義樹 (39)	平成20年4月	数理科学基礎 数理科学A 数理科学B 環境科学A 環境科学B 情報科学C ファイナンス基礎 社会工学 環境情報システム デリバティブ理論					昇任 (H23)
専	准教授	清水 千弘 (40)	平成20年4月	数理科学基礎 数理科学A 数理科学B 統計学A 統計学B 入門計量経済学A 入門計量経済学B 地方財政 経済実務実習					昇任 (H23)
					専 助教	溝口 哲郎 (37)	平成23年4月	ミクロ経済学A ミクロ経済学B ミクロ経済学C 経済実務演習 統計学A	マクロ、ミクロ経済の補強のため新規採用 (H23)
					専 助教	齋藤 雅元 (33)	平成23年4月	経済実務演習 マクロ経済学A マクロ経済学B ミクロ経済学A ミクロ経済学B	マクロ、ミクロ経済の補強のため新規採用 (H23)
兼任	教授	淡島 成高 (64 (高))	平成20年4月	日本語聴解演習A 日本語聴解演習B	兼任 講師				定年退職 (H20) により、兼任講師として採用 (H21) し左記科目を担当。
兼任	教授	梅田 徹 (51)	平成20年4月	国際法				国際法A 国際法B	科目名称の変更及び追加 (H22)
兼任	教授	梶田 幸雄 (53)	平成20年4月	中国経済社会論D 企業法務A 企業法務B				中国経済社会論D 企業法務A 企業法務B 経営学概論B	新たに経営学概論を追加担当 (H20)
					兼任 教授	久保田 政純 (65 (高))	平成20年4月	経営学概論B ACCOUNTING 経営学概論B ACCOUNTING A ACCOUNTING B	左記科目を担当するため、久保田教授を新たに採用した。 科目分割 (H22)
兼任	教授	櫻井 良樹 (50)	平成20年4月	日本史A 日本史B 日本史概論A 日本史概論B				日本史A 日本史B	科目の軽減のため。(H23)
					兼任 講師	北野 剛 (33)	平成23年4月	日本史概論A 日本史概論B	櫻井教授の科目を担当 (H23)
兼任	教授	佐藤 政則 (53)	平成20年4月	経営学概論A 外国専門書講読A 外国専門書講読B 日本経済史A 日本経済史B				日本経済史A 日本経済史B	科目の軽減のため。(H20)
兼任	教授	高 巖 (52)	平成20年4月	ビジネスエッセンス I ビジネスエッセンス II				ビジネスエッセンス I ビジネスエッセンス II ビジネスゲーム基礎	科目の追加 (H22)
兼任	教授	千島 英一 (60)	平成20年4月	中国語 I 中国語 II	兼任 講師	水谷 尚子 (43)	平成20年4月	中国語 I 中国語 II	千島兼任教授の退職により、水谷兼任講師が担当する。(H20)
兼任	教授	土屋 武夫 (63 (高))	平成20年4月	道徳科学A 道徳科学B 英語講読A 英語講読B				道徳科学A 道徳科学B	クラス数減のため (H22)
兼任	教授	中野 千秋 (52)	平成20年4月	経営学概論B Business Ethics 上級社会科学研究				経営学概論B Business Ethics A Business Ethics B 上級社会科学研究	科目の分割 (H22)
兼任	教授	牧野 晋 (47)	平成20年4月	情報科学A					牧野教授平成21年2月11日逝去。情報科学Aを高辻教授が担当。
専	教授	高辻 秀興 (55)	平成20年4月	数理科学基礎 数理科学A 数理科学B 情報科学B 情報科学C 社会情報システム 都市開発政策 都市開発政策				数理科学基礎 数理科学A 数理科学B 情報科学B 社会情報システム 都市開発政策 情報科学A	牧野教授平成21年2月11日逝去。情報科学Aを高辻教授が担当。
兼任	准教授	倍 和博 (41)	平成20年4月	経営学概論B 簿記原理 I 簿記原理 II 会計学原理A 会計学原理B 財務会計論 財務分析論 経営実務演習特				会計学原理A 会計学原理B 財務会計論 経営実務演習特	鈴木助教を新たに採用 (H20) し、簿記原理 I・IIを外した。久保田教授を新たに採用 (H20) し、経営学概論B、財務分析論を外した。
					教授				昇任 (H22)
					兼任 教授	木谷 宏 (50)	平成22年4月	Human Resource Management A Human Resource Management B	Human Resource Management A・Bは科目の追加により担当 (H22)

					兼任 助教	鈴木 大介(34)	平成20年 4月	簿記原理 I 簿記原理 II	左記科目を担当するため、鈴木助教を新たに採用した。(H20)
					兼任 助教	首藤 聡一郎(32)	平成20年 4月	経営情報A 経営情報B	左記科目を担当するため、首藤助教を新たに採用した。(H20)
					兼任 講師	片岡 裕介(32)	平成20年 4月	数理学A 統計学A 数理学基礎	左記科目を担当するため、片岡兼任講師を新たに採用した。(H20)
					兼任 講師	杉本 卓也(28)	平成23年 4月	数理学B 数理学基礎	解嘱(H23)、統計学Aは溝口助教が担当、数理学Aはクラス減、数理学基礎は杉本兼任講師が担当(H23)採用(H23)
					兼任 講師	古倉 宗治(58)	平成21年 4月	行政法 行政学	左記科目を担当するため、古倉兼任講師を新たに採用した。(H21)
兼任 講師	佐々木 孝明(43)	平成20年 4月	政策評価分析B					政策評価分析A 政策評価分析B	中村兼任講師解嘱に伴い、左記科目を追加担当(H23)
兼任 講師	中村 円(48)	平成20年 4月	政策評価分析A						解嘱(H23)
兼任 講師	高橋 美由紀(44)	平成20年 4月	外国専門書講読A 外国専門書講読B						高橋美由紀兼任講師の退職したが、左記科目は複数の担当で担当しているため、他の担当教員が補完する。(H21)
兼任 講師	八木 尚志(49)	平成20年 4月	経済学史A 経済学史B						解嘱、左記科目は伊藤兼任講師が担当(H22)
兼任 講師	伊藤 哲(49)	平成20年 4月	経済思想A 経済思想B					経済思想A 経済思想B 経済学史A 経済学史B	八木兼任講師解嘱に伴い、左記科目を追加(H22)
兼任 講師	吉田 健一郎(30)	平成20年 4月	簿記原理 I 簿記原理 II	兼任 助教	吉田 健一郎(32)	平成22年 4月	ビジネスゲーム基礎		専任採用、担当科目の変更(H22)
					兼任 講師	長澤 康男(60)	平成23年 4月	Financial ReportingA Financial ReportingB	左記科目を開講し、新たに採用(H23)

(経済学部 経営学科)				変更状況						
届出時の計画				変更状況						
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	備考
専任	教授	佐藤 政則(53)	平成20年 4月	経営学概論A 外国専門書講読A 外国専門書講読B 経営史A 経営史B 革新企業家論A 革新企業家論B					経営史A 経営史B 革新企業家論A 革新企業家論B	科目の軽減による。(H20)
専	教授	高 巖(52)	平成20年 4月	ビジネスエッセンス I ビジネスエッセンス II					ビジネスエッセンス I ビジネスエッセンス II ビジネスゲーム上級	科目の追加(H22)
専	教授	土屋 武夫(63(高))	平成20年 4月	道徳科学A 道徳科学B 経営管理論 I 経営管理論 II 経営学史A 経営学史B 英語講読A 英語講読B					道徳科学A 道徳科学B 経営管理論 I 経営管理論 II 経営学史A 経営学史B	クラス数減のため(H22)
専	教授	中野 千秋(52)	平成20年 4月	経営学概論B 日本経営論 Business Ethics 企業文化論 組織行動論A 組織行動論B 上級社会科学研究					経営学概論B 日本経営論 Business Ethics Business Ethics B 企業文化論 組織行動論A 組織行動論B 上級社会科学研究	科目の分割(H22)
専任	教授	牧野 晋(47)	平成20年 4月	情報科学A コンピュータネットワーク I コンピュータネットワーク II						牧野教授平成21年2月11日逝去。情報科学Aを高辻教授が担当。コンピュータネットワーク I・IIは配当年次が3年からのため、平成21年度中に補充(大塚教授が担当)
専	教授	大塚 秀治(51)	平成20年 4月	情報科学B 情報倫理 コンピュータ科学 I コンピュータ科学 II					情報科学B 情報倫理 コンピュータ科学 I コンピュータ科学 II コンピュータネットワーク I コンピュータネットワーク II	左記科目の追加(H22)
兼任	教授	高辻 秀興(55)	平成20年 4月	数理学基礎 数理学A 数理学B 情報科学B 情報科学C データベース					数理学基礎 数理学A 数理学B 情報科学B データベース 情報科学A	牧野教授平成21年2月11日逝去。情報科学Aを高辻教授が担当。
専	准教授	倍 和博(41)	平成20年 4月	経営学概論B 簿記原理 I 簿記原理 II 会計学原理A 会計学原理B 財務会計論 財務分析論 経営実務演習特					会計学原理A 会計学原理B 財務会計論 経営実務演習特	鈴木大介助教を採用(H20)し、簿記原理 I・IIの担当を外した。簿記原理 I・IIを教育課程上により通年科目とし簿記原理と変更した。久保田教授を新たに採用(H20)し、経営学概論B、財務分析論を外した。
					専	教授	久保田 政純(65(高))	平成20年 4月	経営学概論B ACCOUNTING	左記科目を担当するため、久保田教授を新たに採用した。(H20)
									経営学概論B ACCOUNTING A ACCOUNTING B	科目の分割(H22)
					専	助教	鈴木 大介(34)	平成20年 4月	簿記原理 経営実務演習特 I 経営実務演習特 II 経営実務演習特 III 経営実務演習特 IV 経営実務演習特 V	左記科目を担当するため、鈴木助教を新たに採用した。(H20)
					専	助教	首藤 聡一郎(32)	平成20年 4月	経営学概論A 経営学概論B 経営情報A 経営情報B	左記科目を担当するため、首藤助教を新たに採用した。(H20)
					兼任 助教	溝口 哲郎(37)	平成23年 4月	ミクロ経済学A ミクロ経済学B マクロ経済学B 統計学A	マクロ、ミクロ経済の補強のため新規採用(H23)	
					兼任 助教	齋藤 雅元(33)	平成23年 4月	マクロ経済学A マクロ経済学B ミクロ経済学A ミクロ経済学B	マクロ、ミクロ経済の補強のため新規採用(H23)	
兼任	教授	淡島 成高(64(高))	平成20年 4月	日本語聴解演習A 日本語聴解演習B	兼任 講師					定年退職(H20)により、兼任講師として採用(H21)し、同科目を担当。

兼任	教授	梅田 徹(51)	平成20年4月	国際法					国際法A 国際法B	科目名称の変更及び追加(H22)
兼任	教授	大貫 啓行(64 (高))	平成20年4月	中国経済社会論B 中国経済社会論C 政治学A 政治学B 日本国憲法 法学 法学概論A 法学概論B					中国経済社会論B 中国経済社会論C 政治学A 政治学B 日本国憲法 法学	岡田直己兼任講師を採用し、法学概論A・Bを担当(H21)。
					兼任	講師	岡田 直己(29)	平成21年4月	法学概論A 法学概論B 民法A 民法B	大滝兼任講師の退職により、岡田直己兼任講師が左記科目を担当。大貫教授の担当してた法学概論A・Bを合わせて担当(H21)。
兼任	教授	下田 健人(50)	平成20年4月	経済原論A マクロ経済学A マクロ経済学B 上級社会科学 人事管理論A 人事管理論B				経済原論A 経済原論B 上級社会科学	木谷教授、阿久根教授採用により科目の軽減(H22)	
								Human Resource Management A Human Resource Management B 人事管理論A 人事管理論B 国際人事組織論A 国際人事組織論B 人材開発論A 人材開発論B	Human Resource Management A・Bは科目の追加により担当、人事管理論A・Bは下田教授担当から変更、国際人事組織論A・B及び人材開発論A・Bは予定通り新任を採用(H22)	
兼任	教授	小野 宏哉(53)	平成20年4月	Statistics						阿久根教授採用に伴い、科目の軽減(H22)
兼任	教授	永井 四郎(61)	平成20年4月	数理科学基礎 数理科学A 数理科学B マクロ経済学A マクロ経済学B ミクロ経済学A ミクロ経済学B 外国専門書講読A 外国専門書講読B 基礎・学際演習				数理科学基礎 マクロ経済学A マクロ経済学B ミクロ経済学A ミクロ経済学B 外国専門書講読A 外国専門書講読B 基礎・学際演習	阿久根教授採用に伴い、科目の軽減(H22)	
								数理科学基礎 マクロ経済学A マクロ経済学B 外国専門書講読A 外国専門書講読B 基礎・学際演習	齋藤助教採用に伴い、科目の軽減(H23)	
					兼任	准教授	阿久根 優子(34)	平成22年4月	統計学A 統計学B 数理科学A 数理科学B Statistics A Statistics B マクロ経済学A マクロ経済学B	専任として採用し、左記科目を担当(H22)
兼任	教授	梶田 幸雄(53)	平成20年4月	中国経済社会論D 企業法務A 企業法務B				中国経済社会論D 企業法務A 企業法務B 経営学概論B	新たに経営学概論を追加担当(H20)	
兼任	教授	櫻井 良樹(50)	平成20年4月	日本史A 日本史B 日本史概論A 日本史概論B					日本史A 日本史B	科目の軽減のため。(H23)
					兼任	講師	北野 剛(33)	平成23年4月	日本史概論A 日本史概論B	櫻井教授の科目を担当(H23)
兼任	教授	千島 英一(60)	平成20年4月	中国語 I 中国語 II	兼任	講師	水谷 尚子(43)	平成20年4月	中国語 I 中国語 II	千島兼任教授の退職により、水谷兼任講師が担当する。(H20)
兼任	教授	永安 幸正(67 (高))	平成20年4月	社会システム論A 社会システム論B 外国専門書講読A 外国専門書講読B 経済倫理 I 経済倫理 II	兼任	准教授	大野 正英(46)	平成20年4月	社会システム論A 社会システム論B 道徳科学A 道徳科学B 外国専門書講読A 外国専門書講読B	平成19年9月3日に永安教授逝去されたため、平成21年4月より大野准教授を採用して科目を担当している。
兼任	教授	成相 修(60)	平成20年4月	経済原論B 国際経済学 Microeconomics 資本市場とF「o-p」証券事業 上級社会科学					経済原論B 国際経済学A 国際経済学B Microeconomics 資本市場とF「o-p」証券事業 上級社会科学	通年科目であった国際経済学を学期科目に変更し、A・Bに分割した。(H20)
								国際経済学A 国際経済学B Microeconomics A Microeconomics B 資本市場とF「o-p」証券事業 上級社会科学	科目の分割、経済原論Bを複数教員担当から単独教員担当形式に変更(H22)	
兼任	教授	堀 元子(57)	平成20年4月	外国専門書講読A 外国専門書講読B 上級社会科学 英語講読A 英語講読B					評任<H22.10>(H23)	
兼任	教授	趙 家林(52)	平成20年4月	数理科学基礎 数理科学A 数理科学B 上級社会科学				数理科学基礎 数理科学A 数理科学B 上級社会科学 外国専門書講読A 外国専門書講読B	堀教授辞任に伴い、左記科目を追加担当(H23)	
					兼任	講師	J.Reilly(48)	平成23年4月	上級社会科学 I. Communication I A I. Communication I B	堀教授辞任に伴い、左記科目を追加担当(H23)
兼任	教授	真殿 達(60)	平成20年4月	キャリア形成入門 キャリア形成研究 キャリア形成演習 現代金融論A 現代金融論B 国際協力論A 国際協力論B				キャリア形成入門 キャリア形成研究 キャリア形成演習 現代金融論A 現代金融論B 国際協力論A 国際協力論B 麗澤スピリットとキャリア ジェンダーとキャリア形成	キャリア教育を充実させるため、麗澤スピリットとキャリア、ジェンダーとキャリア形成を新たに開設し、真殿教授を担当者とした。	
兼任	准教授	籠 義樹(39)	平成20年4月	数理科学基礎 数理科学A 数理科学B 環境科学A 環境科学B 情報科学C ファイナンス基礎 データ・ベース						昇任(H23)

兼任	准教授	佐藤 仁志 (35)	平成20年 4 月	数理科学基礎 数理科学A 数理科学B 経済原論A ミクロ経済学A ミクロ経済学B					数理科学基礎 数理科学A 数理科学B 経済原論A 経済原論B ミクロ経済学A ミクロ経済学B	
兼任	准教授	清水 千弘 (40)	平成20年 4 月	数理科学基礎 数理科学A 数理科学B 統計学A 統計学B 入門計量経済学A 入門計量経済学B 経済実務実習						昇任 (H23)
兼任	講師	高橋 美由紀 (44)	平成20年 4 月	経済原論B 外国専門書講読A 外国専門書講読B						高橋美由紀兼任講師の退職により、経済原論Bは大越助教が担当し、外国専門書講読A・Bは複数の担当で担当しているため、他の担当教員で補完する。(H21)
兼任	講師	野々山 隆幸 (61)	平成20年 4 月	ビジネスゲームA ビジネスゲームB						野々山兼任講師の退職により、吉田謙一郎兼任講師が左記科目を担当する。(H20)
兼任	講師	東 秀忠 (27)	平成20年 4 月	生産管理論A 生産管理論B	兼任	講師	永久 正人 (31)	平成22年 4 月	生産管理論A 生産管理論B	東兼任講師解職に伴い、永久兼任講師が左記科目を担当 (H22)
兼任	講師	吉田 健一郎 (30)	平成20年 4 月	簿記原理 I 簿記原理 II					ビジネスゲームA ビジネスゲームB 情報科学A	野々山兼任講師の退職により、吉田謙一郎兼任講師が左記科目を担当する。(H20)
兼任	講師	吉田 健一郎 (30)	平成20年 4 月	ビジネスゲームA ビジネスゲームB 情報科学A		専 助教	吉田 健一郎 (32)	平成22年 4 月	ビジネスゲームA ビジネスゲームB 情報科学A ビジネスゲーム基礎 ビジネスゲーム中級 簿記原理	採用、左記科目を追加 (H22)
					兼任	講師	長澤 康男 (60)	平成23年 4 月	Financial ReportingA Financial ReportingB	左記科目を開講し、新たに採用 (H23)

(経済学部 基礎)

届出時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専任	教授	保坂 俊司 (51)	平成20年 4 月	比較文明論A 比較文明論B 南アジア社会論A 南アジア社会論B	兼任	講師				保坂教授が辞任退職 (H20.9、他大学割愛) したが、引き続き兼任講師とした左記科目を担当。
専	教授	八代 京子 (62)	平成20年 4 月	国際コミュニケーション論A 国際コミュニケーション論B I. Communication I A I. Communication I B 英語総合講座 Reading I Reading II					国際コミュニケーション論A 国際コミュニケーション論B 英語総合講座 Reading I Reading II	科目数軽減のため (H22)
					兼任	講師	加藤 澄恵 (43)	平成22年 4 月	I. Communication I A I. Communication I B	八代教授の担当科目を担当 (H22)
専	講師	Peteralbert Luff (53)	平成20年 4 月	上級社会科学 I. Communication II A I. Communication II B 英語総合講座 Business English I Business English II Tutorial I Tutorial II Writing I Writing II		教授				昇任 (H22)
兼任	講師	井田 仁康 (49)	平成20年 4 月	地誌						井田兼任講師の退職により、齋藤之誉教授が担当する。(H21)
専任	助教	齋藤 之誉 (41)	平成20年 4 月	地理学概論A 地理学概論B		准教授			地理学概論A 地理学概論B 地誌	昇任 (H21)、井田兼任講師の退職により、齋藤之誉教授が担当する。(H21)
兼任	講師	遠藤 伸明 (42)	平成20年 4 月	英語講読A 英語講読B						解職、他の兼任講師が担当 (H22)
兼任	講師	大滝 哲祐 (31)	平成20年 4 月	民法A 民法B	兼任	講師	岡田 直己 (29)	平成21年 4 月	法学概論A 法学概論B 民法A 民法B	大滝兼任講師の退職により、岡田直己兼任講師が左記科目を担当。大貫教授の担当してた法学概論A・Bを合わせて担当 (H21)。
					兼任	講師	木下 友夏 (35)	平成22年 4 月	法学概論A 法学概論B 民法A 民法B	岡田兼任講師の解職に伴い、木下兼任講師を採用し先科目を担当 (H22)
兼任	講師	勝西 良典 (40)	平成20年 4 月	哲学A 哲学B 哲学概論A 哲学概論B	兼任	講師	中畑 邦夫 (37)	平成21年 4 月	哲学A 哲学B 哲学概論A 哲学概論B	勝西兼任講師の退職により、同人が担当してた科目を中畑兼任講師が担当する。(H21)
兼任	講師	Cunliffe David (42)	平成20年 4 月	I. Communication I A I. Communication I B 英語総合講座 英語特別講座B Business English I Business English II					I. Communication I A I. Communication I B 英語総合講座 英語特別講座B Business English I Business English II I. Communication II A I. Communication II B	Ray Debjani兼任講師解職に伴い、左記科目を追加 (H22)
兼任	講師	Ray Debjani (47)	平成20年 4 月	I. Communication I A I. Communication I B I. Communication II A I. Communication II B 英語総合講座	兼任	講師	ケリー, マイケル S. (61)	平成22年 4 月	I. Communication I A I. Communication I B	Ray Debjani兼任講師解職に伴い、左記科目を担当 (H22)
					兼任	講師	Reilly, John (48)	平成23年 4 月	I. Communication I A I. Communication I B	解職 (H23) ケリー兼任講師解職に伴い、左記科目を担当 (H23)
					兼任	講師	山下 美樹 (43)	平成22年 4 月	Writing I Writing II R. Communication I A R. Communication I B 英語特別講座A	Ray Debjani兼任講師解職に伴い、左記科目を担当 (H22)
兼任	講師	北川 公路 (39)	平成20年 4 月	心理学A 心理学B	兼任	講師	高石 美代子 (41)	平成21年 4 月	心理学A 心理学B	北川兼任講師の退職により、高石兼任講師を採用し、科目を担当する。(H21)
兼任	講師	窪田 裕江 (45)	平成20年 4 月	R. Communication I A R. Communication I B					R. Communication I A R. Communication I B 英語総合講座	Ray Debjani兼任講師解職に伴い、左記科目を追加 (H22)
					兼任	講師	嶋川 洋一 (56)	平成23年 4 月	R. Communication I A R. Communication I B	解職 (H23) 窪田兼任講師解職に伴い、採用し左記科目を担当 (H23)

					兼任 講師	柴田 裕希 (25)	平成21年 4月	情報科学A 数理学B 数理学基礎	左記科目を担当する。(H21) 解嘱 (H22)
兼任	講師	Dine Peter A. (63)	平成20年 4月	I. Communication II A I. Communication II B					Dine兼任講師の退職により、内田加奈美兼任講師が担当する。(H20)
兼任	講師	内田 加奈美 (36)	平成20年 4月	R. Communication I A R. Communication I B				R. Communication I A R. Communication I B I. Communication I A I. Communication I B	Dine兼任講師の退職により、内田加奈美兼任講師が担当する。(H21)
					兼任 講師	Pipe Jason (37)	平成21年 4月	I. COMMUNICATION I A I. COMMUNICATION I B I. COMMUNICATION II A I. COMMUNICATION II B	左記科目を担当する。(H21)
兼任	講師	堀 恵子 (49)	平成20年 4月	日本語聴読解演習A 日本語聴読解演習B					堀恵子兼任講師の退職により、同人が担当していた科目を田中彰兼任講師が担当する。(H20)
兼任	講師	田中 彰 (40)	平成20年 4月	日本語作文演習A 日本語作文演習B 日本語聴読解演習A 日本語聴読解演習B				日本語作文演習A 日本語作文演習B 日本語聴読解演習A 日本語聴読解演習B 日本語聴読解演習A 日本語聴読解演習B	堀恵子兼任講師の退職により、同人が担当していた科目を追加して担当する。(H20)
					兼任 講師	松本 奈穂子 (37)	平成20年 4月	環境科学B	左記科目を担当するため、松本兼任講師を新たに採用した。(H20) 解嘱 (H23)、環境科学Bは龍教授が担当。
					兼任 講師	宮崎 善幸 (34)	平成20年 4月	スポーツ実習S スポーツ実習L	左記科目を担当するため、宮崎兼任講師を新たに採用した。(H20) 解嘱 (H23)
					兼任 講師	伊藤 雅敏 (52)	平成23年 4月	スポーツ実習S スポーツ実習L	宮崎兼任講師解嘱に伴い、左記科目を担当 (H23)
					兼任 講師	井下 佳織 (33)	平成23年 4月	スポーツ実習S スポーツ実習L	宮崎兼任講師解嘱に伴い、左記科目を担当 (H23)

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
35	8	1	3	47	0	36	10	0	5	51	0	
(35)	(8)	(1)	(3)	(47)	(0)	[1]	[2]	[△1]	[2]	[4]	[0]	

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	教授	保坂 俊司	他大学への割愛による。
2	教授	永安 幸正	逝去による (H19.9)
3	教授	牧野 晋	逝去による (H21.2)
4	教授	堀 元子	本人都合による依願退職 (H22.9)
5	教授	大橋 照枝	定年退職 (H23.3)

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員の交代は、他大学への割愛、依願退職、突然の逝去という予測できないものであったが、新規採用、既存の構成員で対応ができています。学生への周知は、年度始めのオリエンテーション等で周知を図っており、特に混乱はない。

(注)・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (22年1月)	該当なし	-	-
設置計画履行状況 調 査 時 (23年1月)	該当なし	-	-

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<外国語学部 外国語学科>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
①施設・設備 校舎面積 36,473.46㎡	①施設・設備 校舎面積 42,449.34㎡ 既存校舎の建替え計画により 5,985.05㎡の新校舎を建設した。なお、既存校舎は23年度 に取り壊して、変更届けを提出する。

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>全学的組織として、副学長を委員長とするファカルティ・デベロップメント委員会を設置している。委員の構成は、2つの研究科の各代表（計2名）、2つの学部の各代表（計4名）、及び事務組織のうち教務事務を所管する学務部長である。（麗澤大学ファカルティ・ディベロップメント委員会細則を27ページに添付）</p> <p>経済学部においては、授業改善を目的として科目担当者ごとにグルーピングし、授業の進め方、問題点、成績評価方法、他科目との連携などの改善取り組みを行っている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>FD委員会は、22年度に4回開催された。10名のメンバーで構成され、出席率は9割で弱であった。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>GPA導入（平成23年度）に向け、運用方針を検討した。また、各部局において行われているFD活動の報告の確認、初年次教育の取り組み状況の報告、22年度より新任教員に対する研修会の開催（9/1-2）し、継続的に実施して行くことも確認された。また、教員間授業公開を実施した。</p> <p>なお、FD委員会の任務は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) FD活動に係る情報の収集と提供に関する事項 (2) FD活動の企画立案に関する事項 (3) FD活動の実施に関する事項 (4) FD活動の評価に関する事項 (5) その他、FD活動に関する事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業評価アンケート

- ・ 授業公開を実施した
- ・ 新任教員のための研修会を開催した

b 実施方法

20年度は、学期末に各専任教員1科目ずつ携帯電話を利用したシステムにより実施したが、回収率の低下等のデメリットが見られ、21年度は紙面記入方式に復し回収率が向上したため、22年度も継続して紙面記入方式で実施した。なお、結果は、各教員に届けられ、以後の授業改善に役立てられている。

また、まとめたものを学部長に渡し授業改善の分析に役立てられている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ①社会科学分析入門FD 4月22日（8名）
- ②R-communication FD 4月22日（5名）、5月20日（5名）、6月10日（4名）、10月7日（5名）
- ③経営学基礎演習FD 5月17日（8名）、11月30日（7名）、3月3日（7名）
- ④IMC FD 6月9日、7月20日（7名）、12月7日、12月8日（7名）、1月25日（8名）
- ⑤I-communication FD 6月23日（5名）
- ⑥ファイナンスコースFD 7月14日（4名）、7月21日（4名）
- ⑦経営学入門ゼミ・ビジネスゲーム合同FD 2月10日（5名）
- ⑧経済学入門ゼミFD 4月6日（6名）、7月5日（6名）、10月4日（6名）
- ⑨経済学入門ゼミ・経済実務演習合同FD 12月20日（9名）
- ⑩経営学入門ゼミFD 3月29日（5名）、7月8日（4名）、7月28日（5名）
- ⑪経済学基礎演習（国際社会）FD 4月26日（4名）、6月11日（4名）、10月21日（5名）、1月14日（4名）
- ⑫経済学基礎演習FD 7月22日（6名）
- ⑬情報科学FD 1月26日（4名）
- ⑭経営学概論FD 3月7日（3名）
- ⑮数理科学FD 4月19日（4名）、4月19日（4名）、10月18日（4名）、12月6日（4名）
- ⑯英語グループFD 4月21日（7名）、5月19日（7名）、5月26日（5名）、6月9日（7名）、6月30日（5名）、7月14日（7名）、9月29日（7名）、10月13日（7名）、10月27日（4名）、11月24日（7名）、12月8日（4名）、1月20日（7名）
- ⑰英語特別講座FD 5月27日（3名）
- ⑱理論・計量コースFD 6月24日（5名）
- ⑲経営情報コースFD 7月19日（4名）
- ⑳戦略・マーケティングコースFD 7月22日、3月2日（3名）
- 21基礎学際演習FD 10月25日（7名）
- 22経済実務演習FD 11月1日（5名）
- 23基礎教養演習FD 12月13日（6名）
- 24TOEICワークショップFD 1月12日（3名）、1月19日（3名）
- 25教職課程FD 1月20日（4名）
- 26入門教育FD 1月24日（7名）
- 27経営学科拡大FD 2月24日（15名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

アンケートは、推移を把握できるよう継続的にコア科目及び周辺科目において実施し、評価結果を直接担当に戻す前に、執行部で目を通し、組織的に有効に活用できるようにしている。教員の教育研究業績報告書に授業運営で工夫している点を記載するようにした。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

経済学部経済学科・経営学科の設置趣旨は、国際性と倫理性を備えた人材の育成という国際経済学部の目的を引き継ぎ、我が国の国際競争力と国際貢献でのリーダーシップを担い得る人材の育成とした。そして、その目的を果たすため経済・経営の分野での学部教育の射程を基礎的専門力の涵養として手堅く位置づけ、さらに情報技術の活用力を育成すべく経済・経営の教育の中に情報技術教育を位置づけることとした。そして、社会の多様な要請に応えるため、基礎的専門力の涵養を狙った履修モデルとして、経済学科には5つの専門コース（①理論・計量、②経済政策、③ファイナンス、④公共政策、⑤国際社会）、経営学科には5つの専門コース（①戦略・マーケティング、②組織・人事、③会計・税務、④経営情報、⑤企業法務）を置いた。これらの専門コースは、専門教育の内容及び目標を学生に明確に提示し、学生ができるだけ早い年次から自らの専門を明確に意識し、なおかつ具体的な履修計画を立てる際の履修ガイドとして提示したものである。本年は、開設後2年目であり総括評価する段階に至らないが、徐々に体制を整えつつある。例えば、2年次の選択必修科目として、経済学基礎演習（経済学科）および経営学基礎演習（経営学科）を置き、これを「限りなく必修に近い選択必修科目」として位置づけ、学生の履修を奨励し、3～4年次の専門コースの選択を支援する体制を敷いた。今後も、新たな学部設置の目的達成に向けて、さらなる努力を継続して行く。

なお、この学部改組により、志願者数が改組前（平成19年度）と比較し1.5倍に増えたが、一定の評価ができたが、平成22年度入試では同レベルの志願者数となったので、学生募集活動の在り方について改善する必要がある。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・自己評価報告書（認証評価） 平成20年4月1日 公表
- ・麗澤大学年報（自己点検） 毎年7月ごろ 公表

b 公表方法

- ・『麗澤大学年報』を送付（千葉県私立大学短期大学協会加盟校、自己点検評価関係資料を送付された私立・国公立大学、日本私立大学協会、(財)大学基準協会、教育委員会（千葉県・柏市・流山市・我孫子市・野田市）等
- ・大学ホームページ上に『自己評価報告書』及び認証評価結果の『評価報告書』、『麗澤大学年報』を公開
URL <http://www.reitaku-u.ac.jp/accredit/2008070210081869.html>

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成19年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受審し、当該評価機関が定める「大学評価基準を満たしている」と認定された。

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表予定時期

(平成23年 6月 20日)

c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク

(承諾する ・ 承諾しない)

d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス

(<http://www.reitaku-u.ac.jp/daigaku/torikumi/torikumi07.html>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

麗澤大学ファカルティ・ディベロップメント委員会細則

平成 20 年 4 月 1 日
制定

(目的)

第 1 条 この細則は、麗澤大学委員会規程第 2 条第 2 項に基づき、大学ファカルティ・ディベロップメント委員会(以下「委員会」という。)について定めることを目的とする。

(任務)

第 2 条 委員会は、全学のファカルティ・ディベロップメント(本学及び本学教員の質的向上を図るために組織的に取り組む活動のこと、以下「FD」という。)活動が持続的に実行されるよう、次の事項を行う。

- (1) FD 活動に係る情報の収集と提供に関する事項
- (2) FD 活動の企画立案に関する事項
- (3) FD 活動の実施に関する事項
- (4) FD 活動の評価に関する事項
- (5) その他、FD 活動に関する事項

(構成)

第 3 条 委員長は副学長が任にあたる。

2 委員は、次のとおりとする。

- (1) 学部代表者 各学部 2 名
- (2) 研究科代表者 各研究科 1 名
- (3) 学務部長
- (4) 学長が推薦する者 若干名

3 委員会は、必要に応じ特定の事項について専門委員会を置くことができる。

(事務の所管)

第 4 条 この細則に関する事務は、学務部教務課、プラザ事務課及び企画部学長室が所管する。

(細則の改廃)

第 5 条 この細則の改廃は、協議会の議を経て、学長がこれを定める。

附 則

1 この細則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。